

DNP

第131期

定時株主総会 招集ご通知

■ 日時 2025年6月27日（金曜日）
午前10時

■ 場所 東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社
DNP市谷左内町ビル
ロビー階 左内町ホール

■ 決議事項 <会社提案>
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役13名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 社外取締役の報酬額改定の件
<株主提案>
第5号議案 取締役選任の件

目次

■ 第131期定時株主総会招集ご通知	1
■ 議決権の行使について	3
■ 株主総会参考書類	15

インターネット又は郵送による
議決権行使の期限

2025年6月26日（木曜日）午後6時まで
※詳細は3～4頁をご参照ください。

- ・書面交付請求されていない株主様には、招集ご通知（要約版）のみをお送りしています。事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告書をご覧になる場合は、1頁記載の当社ウェブサイトをご確認ください。
- ・当日インターネットによるライブ配信を行います。また、株主の皆様からのご質問をインターネットで事前に承ります。詳細は2頁をご確認ください。
- ・株主総会におけるお土産のご用意はございません。

証券コード：7912

大日本印刷株式会社

第131期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第131期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載していますので、いずれかのウェブサイト
にアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

🔍 当社ウェブサイト：<https://www.dnp.co.jp/ir/library/soukai/index.html>

株主総会

DNP

検索

🔍 東京証券取引所ウェブサイト
(東証上場会社情報サービス)：<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスして、銘柄名（大日本印刷）又は証券コード（7912）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。



敬具

記

1 日 時	2025年6月27日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都新宿区市谷左内町31番地2 大日本印刷株式会社 DNP市谷左内町ビル ロビー階 左内町ホール
3 目的事項	報告事項 (1) 第131期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、 連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第131期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 <会社提案> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役13名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 社外取締役の報酬額改定の件 <株主提案> 第5号議案 取締役選任の件

以 上

【招集ご通知に関するその他ご案内事項】

- 電子提供措置事項のうち、「業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要」「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社の支配に関する基本方針）」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求された株主様にご送付する書面には記載していません。なお、監査役及び会計監査人は上記事項を含む監査対象書類を監査しています。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正後の事項を上記ウェブサイトに掲載いたします。
- 本招集ご通知の英訳は、当社ウェブサイト（<https://www.dnp.co.jp/eng/ir/library/soukai/index.html>）でご覧いただけます。

インターネットライブ配信及び事前質問のご案内

株主総会当日にご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるよう、本総会のインターネットライブ配信を実施するとともに、株主の皆様からの事前質問をお受けいたします。

ライブ配信のご案内

ライブ配信日時

2025年6月27日（金曜日）午前10時から株主総会終了時まで

※開始30分前からアクセス可能です。

〔ご視聴方法〕

(1)パソコン、スマートフォン等にて以下のURL又はQRコードより、ライブ配信サイトにアクセスください。

ご視聴用URL

<https://dnp.premium-yutaiclub.jp/>



(2)株主番号、郵便番号を入力する画面が表示されますので、以下の①株主番号、②郵便番号をご入力の上、ログインボタンを押下してください。

①株主番号

議決権行使書に記載されている「株主番号」（9桁の半角数字）

②郵便番号

2025年3月末日時点の株主名簿に記載又は記録された「郵便番号」（ハイフンを除く7桁の半角数字）

事前質問のご案内

本総会の開催に先立って、上記URL又はQRコードより、本総会の目的事項に関するご質問をお受けいたします。株主の皆様の特にご関心の高い事項につきましては、本総会で回答させていただく予定です。なお、ご質問すべてについて回答することをお約束するものではありません。また、いただきましたご質問への個別の回答を行うものではありませんので、予めご了承ください。

事前質問受付期限

2025年6月20日（金曜日）午後6時まで

〔ご留意事項〕

- ・ライブ配信をご視聴される株主様は、本総会当日の決議にご参加いただくことができません。インターネット又は郵送により事前に議決権をご行使くださいますよう、お願い申し上げます。
- ・ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- ・回線の状況等により、やむを得ず映像や音声に不具合・中断が生じる場合がございます。
- ・ライブ配信をご視聴いただくための通信料金は、株主様にでご負担くださいますようお願い申し上げます。
- ・ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、ライブ配信にあたっては、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないようにいたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございますので、予めご了承ください。
- ・ライブ配信の撮影、録画、録音、保存、SNSなどへの投稿等はご遠慮ください。
- ・事前質問の数は、お一人様1問まで、文字数は200字までとさせていただきます。

お問い合わせ先

ライブ配信に関するお問い合わせ

株式会社ウィルズ 0120-980-965
通話料無料/受付時間 9：00～17：00（土・日・祝日を除く）

株主番号、郵便番号に関するお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324
通話料無料/受付時間 9：00～17：00（土・日・祝日を除く）

議決権の行使について

電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

① インターネット



パソコン又はスマートフォンから、議決権行使ウェブサイトへアクセスし、賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月26日(木曜日) 午後6時 まで

1. 「スマート行使」による方法

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1 QRコードを読み取る



2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力



すべての会社提案議案について「賛成」する

各議案について個別に指示する

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

「スマート行使」ご利用の推奨環境は右のとおりです。

iPhone

iOS 8.1以上
(Safariブラウザ)

Android

Android 4.4以上
(Chromeブラウザ)

※ご利用端末の状況により、上記の条件を満たしていても、ご利用にならない場合がありますが、予めご了承ください。

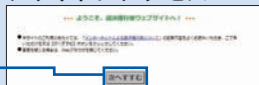
2. ID・パスワード入力による方法

議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

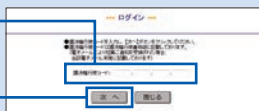
1 議決権行使ウェブサイトへアクセス

「次へすすむ」をクリック



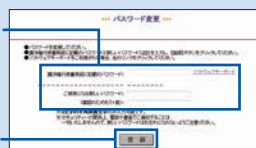
2 「議決権行使コード」をご入力

「議決権行使コード」をご入力
「次へ」をクリック



3 「パスワード」をご入力

「パスワード」をご入力



「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力

- セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。
- パスワード（株主様変更されたものを含みます。）は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- パスワードは、行使される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

ご注意

- ① 行使期限は2025年6月26日（木曜日）午後6時までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めのご行使をお願いいたします。
- ② 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2.に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- ③ インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- ④ インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ⑤ インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

ご不明点は、株主名簿管理人である みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

ご利用に関する
お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部
0120-768-524

受付時間
9:00～21:00

(注)「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて
株式会社「CJ」が運営する機関投資家様向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、インターネットによる議決権電子行使の方法として、前記による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

② 郵 送



議決権行使書に議案に対する賛否をご表示いただき、同封の保護シールをご貼付の上、ご返送ください。

行使期限

2025年6月26日(木曜日) 午後6時 到着分まで

③ 株主総会ご出席



議決権行使書を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月27日(金曜日) 午前10時 (開場：午前9時)

〔議決権行使書の記入方法のご案内〕

第5号議案は、株主様からご提案いただいたものです。当社取締役会は、第5号議案に**反対**いたします。詳細については、29頁から30頁をご参照ください。

〔記入例〕

会社提案・当社取締役会の意見に ご賛同いただける場合					
議案	第1号 議案	第2号 議案	第3号 議案	第4号 議案	株主提案 第5号 議案
賛否表示欄	賛	賛	賛	賛	賛
	否	否	否	否	否

ご注意

1. 株主提案に賛成の場合は、
→ 「賛」 に○印をご表示ください。
2. 株主提案に反対の場合は、
→ 「否」 に○印をご表示ください。

**当社取締役会は、
株主提案に反対いたします。**

〔その他招集にあたっての決定事項〕

- ・ 議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案については賛、株主提案については否の表示があったものとして取り扱います。
- ・ インターネットと議決権行使書により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱います。
- ・ 代理人による議決権行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。

株主の皆様へ

1年前倒しでの利益目標達成など、
中期経営計画の順調な進捗を踏まえ、
「より良い未来」の実現を加速させていきます

代表取締役社長

北島 ^{よしなり} 義斉

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちDNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げ、「より良い未来」を自らがつくり出すための事業を展開しています。

現在最終年度を迎えている「2023-2025年度の中期経営計画」は、これまでのところ、当初計画を上回り、順調に進展しています。初年度に過去最高の純利益1,109億円を達成し、当初計画から上方修正した2024年度は、営業利益936億円を達成することができました。2025年度の目標に掲げていた営業利益850億円を1年前倒しで達成したことなどを受け、目標を引き上げて企業活動を加速させていきます。

中長期的には、「DNPグループの経営の基本方針」に「ROE10%」「PBR1.0倍超の早期実現」を掲げ、持続的な事業価値・株主価値の創出に取り組んでいます。過去最高だった2005年度を超える1,300億円の営業利益も視野に入れ、環境・社会・経済が急激に変化するなか、引き続き経営の強化に努めていきます。

■成長投資や事業構造改革による中長期的な価値創出へ

私たちは「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」を連動させ、経営陣と社員が一体となった「オールDNP」の相乗効果を発揮しながら、中長期の目標を達成していきます。

「事業戦略」としては、「成長に向けた投資」と「事業構造改革」を推進しています。「成長に向けた投資」については、DNPグループが強みを持ち、中長期で成長が見込める事業を中心に、積極的に投資していきます。具体例として、有機ELディスプレイ製造用の大型メタルマスク、ディスプレイ用光学フィルム、半導体製造用フォトリソマスクなど、私たちが市場で優位性を獲得している製品の生産能力を拡大しています。また、DNPと異なる強みを持った企業との提携や、成長が期待できるグローバル市場への展開も積極的に行っています。一方の「事業構造改革」については、市場環境に適した機能・体制へと見直し、組織再編や資産の最適化をさらに進めていきます。文化の発展に欠かせない出版関連の事業については、コンテンツの魅力を多様なメディアで活かし、国・地域・業種を超えて展開するとともに、市場の変化に適応した組織再編や生産合理化などを進め、継続的な発展に貢献していきます。

「財務戦略」としては、政策保有株式の売却と自己株式取得を着実に進め、積極的に株主還元に取り組んでいきます。例えば、機動的・積極的な自己株式取得を2023年度からの5年間に3,000億円規模で行う計画に対し、最初の2年強で約1,700億円を実施しています。また、17年ぶりに配当を増額することとし、2025年3月期の期末配当を6円増の22円とする提案をしています（年間配当38円）。個人株主の皆様に対しては、より株式を保有いただけるよう、昨年10月1日を効力発生日とした1対2の株式分割を実施しました。

「非財務戦略」については、「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化に努めています。特に、DNPが価値創出の要と位置付けている「人」への投資を積極的に行うことで、「人的創造性（付加価値生産性）」をグローバルに高めていきます。

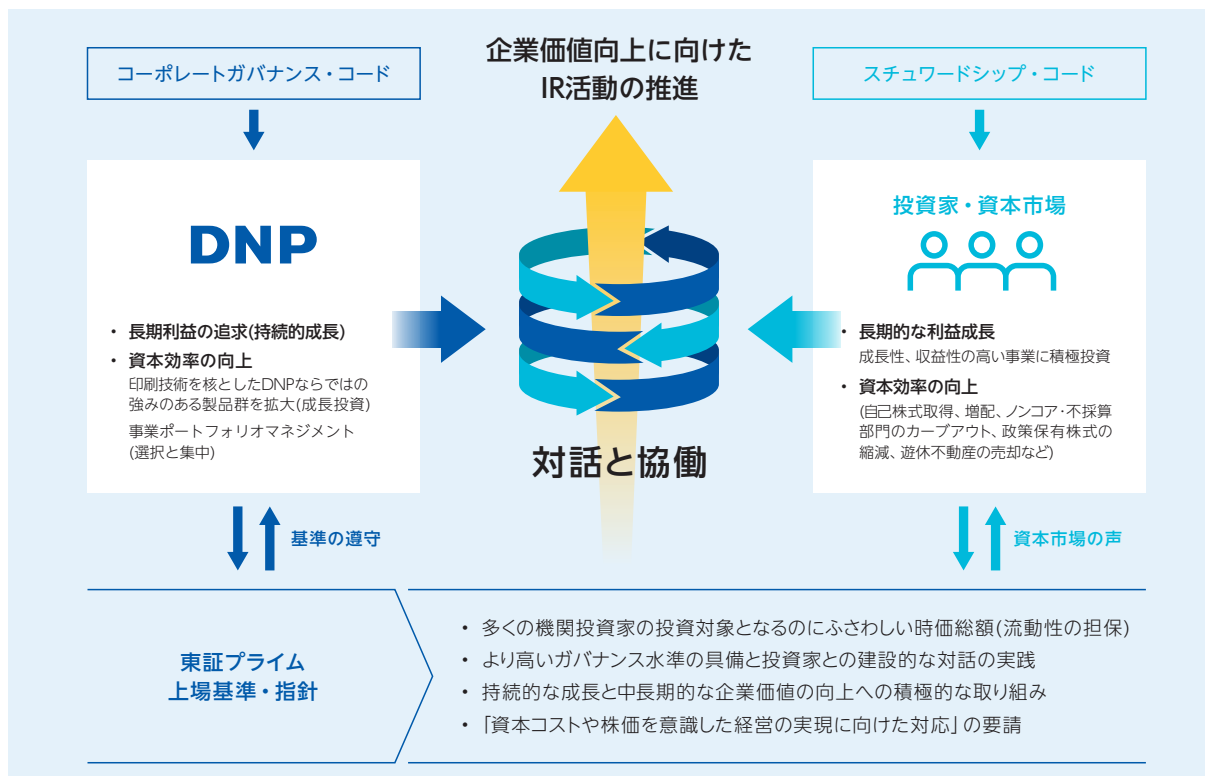
このようにDNPが社会的責任を果たし、人々にとって欠かせない価値を提供していく企業活動は、国内外の評価機関や投資インデックスからも高く評価されています。例えば、世界的なESG投資インデックス「DJSI World」2024構成銘柄に選定されたほか、国際的な非営利団体のCDPから「気候変動」と「水セキュリティ」の2分野で最高評価のAリストに認定されました。

■ステークホルダーの皆様とともに「より良い未来」を実現

DNPは2026年に「創業150周年」を迎えます。私たちには常に挑戦し続ける企業文化があり、これからも自らが働きかけることで「より良い未来」をつくり出していきます。そのためには、多くのステークホルダーの皆様との「対話と協働」が欠かせません。投資家の皆様とのIR（インベスターリレーション）活動にも一層注力してまいります（次頁参照）。

今後とも変わらぬご支援と、一層のご指導、お力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

株主・投資家の皆様との「対話と協働」の強化



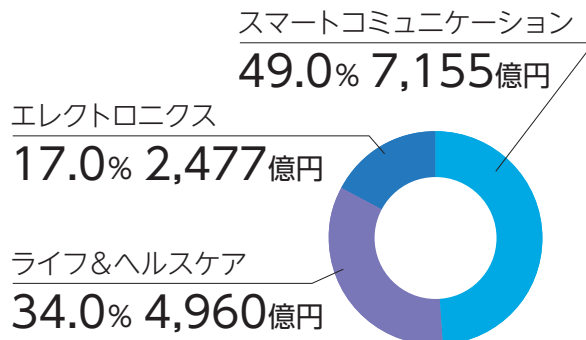
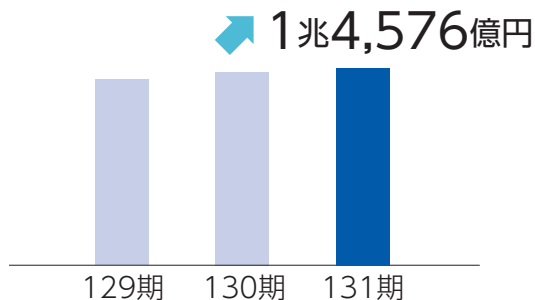
DNPが新しい価値を創出し続けるには、ステークホルダーの皆様との「対話と協働」が不可欠です。この考えに立って、コーポレートガバナンス・コードを尊重しつつ、資本市場との対話を深めることで持続的な企業価値の向上に努めています。

2024年度はIR活動をさらに強化し、機関投資家・アナリスト向けに担当役員から詳細な事業戦略説明を行う「IR-Day」や、社長と機関投資家が直接対話する機会である社長スモールミーティングなどを実施しました。また、国内・海外で開催されるカンファレンスに積極的に参加したほか、「決算説明会」や「サステナビリティ説明会」なども定期的に実施しています。加えて、統合報告書や有価証券報告書、当社ウェブサイトなどで、適時・適切な情報開示を積極的に行っています。

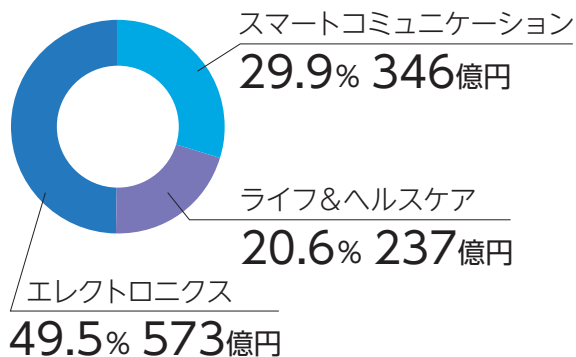
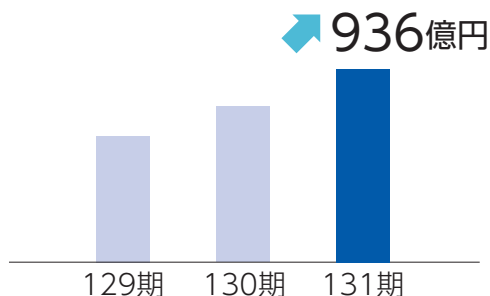
私たちは引き続き、東証プライムの上場基準・指針への準拠はもちろん、それ以上の企業価値を生み出すため、ステークホルダーの皆様とともに進んでいきたいと考えています。

業績ハイライト

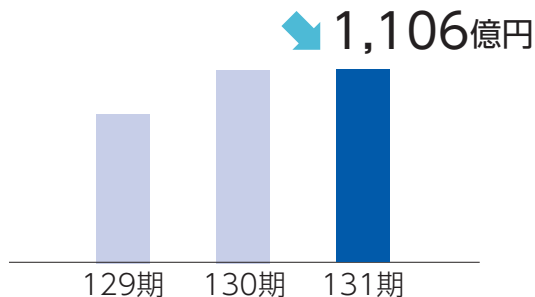
売上高



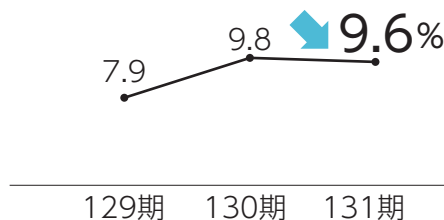
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



ROE



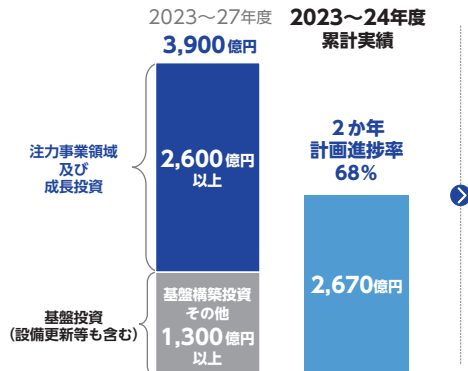
2024年度の決算の概要等はこちらもあわせてご参照ください。
<https://www.dnp.co.jp/ir/library/presentation/index.html>



「中期経営計画」 事業戦略の進捗

成長投資・基盤構築投資

3,900億円以上 (2023～27年度の5年間)



▽中期経営計画での主な投資

年度	投資概要	
23年	シミックCMO社の子会社化	●
23年	福岡県・黒崎工場に大型メタルマスクの生産ラインを新設	
24年	福島県・泉崎工場に太陽電池用封止材の生産能力を増強	
24年	広島県・三原西工場に光学フィルムの新ラインを増設	
24年	埼玉県・上福岡工場にフォトマスク生産設備を増強	
24年	DTファインエレクトロニクス社のフォトマスク生産ライン増強	
24年	レゾナック・パッケージング社の子会社化	●
24年	光金属工業所を運営するHKホールディング社の子会社化	●
24年	新光電気工業社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資	●

(凡例)●：M&A

DNPグループは、「事業戦略」の遂行により、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心に新しい価値の創出を加速させています。

2024年度は、注力事業領域等への経営資源の集中的な投入による事業拡大を推進するため、主にエレクトロニクス部門での設備投資、自動車部品や産業機器向けの加飾部品等の多くの成形品製造技術を要する「株式会社光金属工業所」の親会社である「HKホールディング株式会社」の子会社化、二次電池外装材・包装材を手掛ける「株式会社レゾナック・パッケージング」(2025年2月に「株式会社DNP高機能マテリアル彦根」に社名変更)の子会社化、半導体パッケージに強みを持つ「新光電気工業株式会社」の株式取得を目的とする特別目的会社への出資などを行いました。技術・ノウハウや顧客基盤等を掛け合わせ、先進的な商材の開発・提供や、競争力の強化に努めていきます。これらの結果、成長投資・基盤構築投資については、2023～27年度の5年間で3,900億円以上の投資を行う計画に対し、2年間累計で2,670億円となり、進捗率は68%となりました。

構造改革としては、スマートコミュニケーション部門及びライフ&ヘルスケア部門を中心に、競争力及び収益性を強化するため、製造拠点や組織の再編、固定費の最適化などを進め、事業ポートフォリオの改革を推進しました。

昨今のデジタルメディアの普及、消費者ニーズの変化を起因とした出版市場における紙メディアの縮小に対応し、意思決定の迅速化と部門間連携の強化をさらに図るため、2025年4月1日、出版印刷事業における組織再編を行いました。また今秋には、内装材などとのシナジーの拡大、市場性の見込める分野に注力するため、生活空間事業部門とモビリティ事業部門の組織再編を行う予定です。今後も全事業部門の資本効率改善に取り組み、持続的に事業価値・株主価値を拡大し、「ROE10%」や「恒常的なPBR1.0倍超の早期実現」等の達成を目指します。

中計で発表した骨子		実施時期	主な構造改革関連施策
スマート コミュニケーション	紙メディア事業の 合理化	2023年	✓商業印刷における製造拠点の最適化
		2023年～	✓固定費の最適化
		2025年	✓出版印刷部門の組織再編（DNP出版プロダクツ）
ライフ＆ ヘルスケア	低付加価値製品の 見直しと拠点の再編	2024年	✓包装関連事業 製造拠点閉鎖（中部エリア）
	包装関連事業の拠点再編	2024年～	✓固定費の最適化
		2025年予定	✓生活空間とモビリティの事業再編

黒崎工場（福岡県）で有機ELディスプレイ製造用メタルマスク生産ラインの稼働を開始

DNPは、福岡県北九州市の黒崎工場に新設したメタルマスク生産ラインの稼働を2024年5月に開始しました。この新ラインでは、各種IT機器で導入が進む有機EL（OLED）ディスプレイの需要拡大に対し、生産効率を大幅に高める第8世代（G8）サイズのガラス基板に対応した大型メタルマスクを生産します。

本製造ラインの本格稼働によって、メタルマスクの生産能力を従来の2倍に高めています。

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20175274_1587.html

光金属工業所を運営するHKホールディングの子会社化

注力事業領域である「モビリティ・産業用高機能材関連」では、自動車の内外装材や機能性フィルム等の製品を中心に事業の拡大を進めています。光金属工業所は、自動車用成型部品及び産業機器向けの部品において、高い加飾成型技術や製造ノウハウを強みとして顧客との信頼関係を構築し、市場で強固な地位を確立しています。

両社の技術、ネットワークを組み合わせることで、自動車用加飾成型部品や新商品の開発を推進しモビリティ・産業用高機能材関連事業を拡大させていきます。

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20176310_1587.html

新光電気工業の株式取得を目的とする特別目的会社への出資

DNPは、次世代半導体パッケージの重要部材である「有機インターポーザ」や「TGV（Through Glass Via：ガラス貫通電極）ガラスコア基板」等の開発を進めています。また、光電融合などの次世代の技術に対応したビジネスを展開し、半導体サプライチェーンに提供する価値の拡大に取り組んでいます。

新光電気工業とのシナジーを生み出し、半導体サプライチェーンへの提供価値の拡大を目指します。

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20170149_1587.html

出版印刷事業の営業・製造体制を再編して製販一体の体制を構築

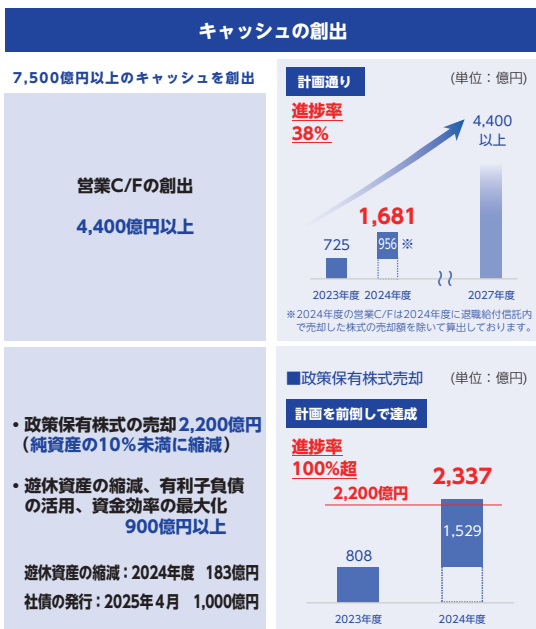
DNPグループの出版印刷事業における意思決定の迅速化及び部門間連携の強化を図り、市場環境の変化に適切に対応することが可能な事業推進体制へと移行するため、2025年4月に出版印刷事業の営業・製造体制を再編して製販一体の体制を構築し、「株式会社DNP出版プロダクツ」を発足させました。

DNPグループの高度な印刷技術と情報処理技術を核に、環境配慮やDX化支援を通じて、出版文化の継続的な発展と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

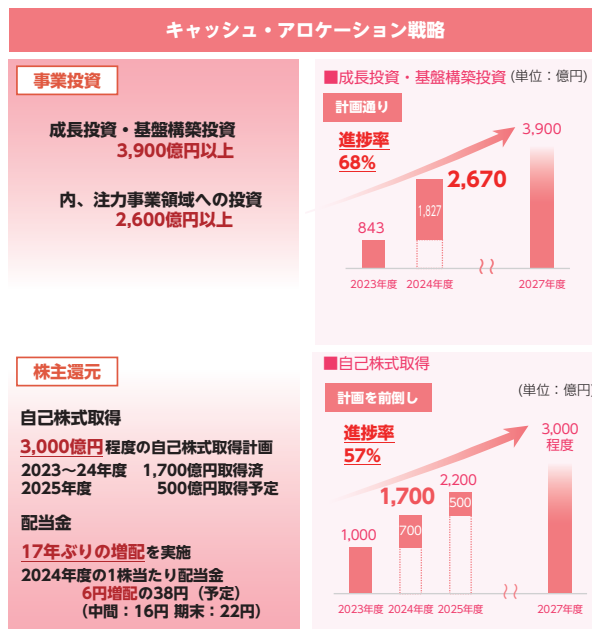
<DNP出版プロダクツ ウェブサイト> <https://www.dnp.co.jp/group/dnp-pub-products/>

「中期経営計画」 財務戦略の進捗

2023～27年度*の5年間 創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分



*年度:各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度



DNPグループは、「財務戦略」の遂行により、財務基盤の安定性を維持しながら、成長投資の推進と株主還元のバランスを考慮して、持続的な企業価値の向上に努めていきます。

2024年度においては、成長の原資となる営業キャッシュ・フローを成長牽引事業などを中心に、956億円創出しました。また、資本効率の改善に向けて政策保有株式の売却を実施し、1,529億円を創出しました。政策保有株式の売却によるキャッシュの創出は、計画の2,200億円に対して既に進捗率が106%に達しており、2023年度からの2年間で、計画を前倒しで達成しています。政策保有株式の縮減に向けた取り組みを進めることで、2025年3月31日現在の連結純資産に占める政策保有株式の割合は16.8%まで減少しました。今後も資本効率の向上を目的に、政策保有株式の縮減を段階的に進め、2027年度には連結純資産に占める政策保有株式の割合を10%未満とすることを目指します。

創出したキャッシュは、キャッシュの配分計画である「キャッシュ・アロケーション戦略」を通じて、事業の成長と株主還元に向けて適切に配分していきます。

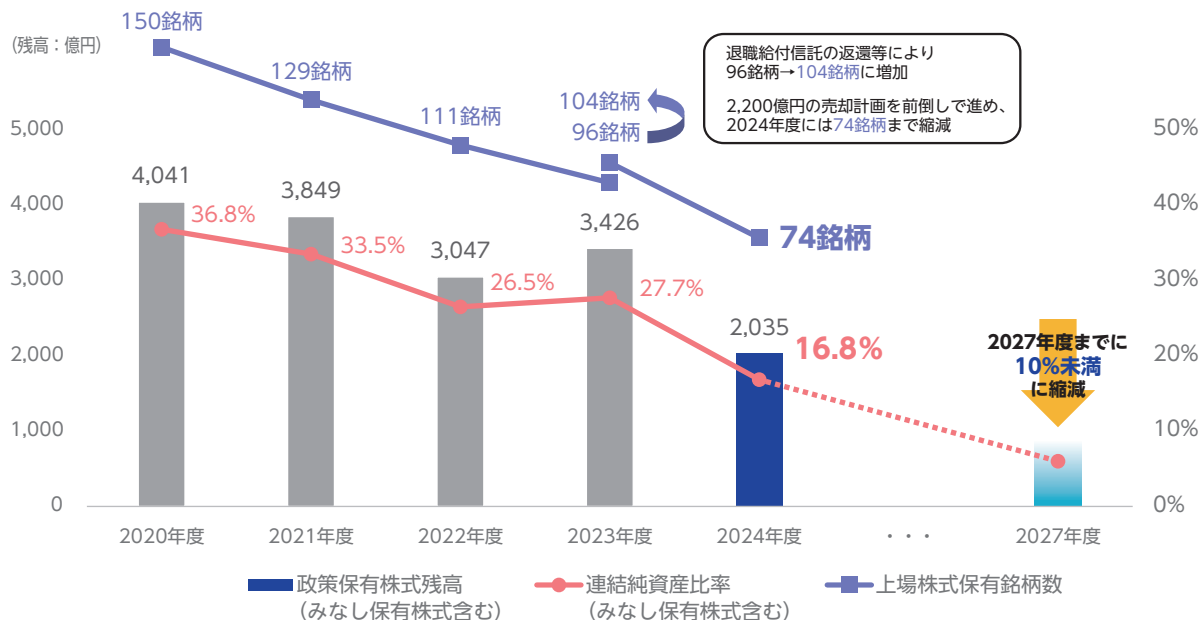
2024年度は、株主還元と資本の最適化に向けた施策として、総額約700億円の自己株式取得を実施しました。2023年度からの2年間で約1,700億円の自己株式取得を行っており、2027年度までの計画である3,000億円を前倒しで実施しています。また、配当については、2024年度の期末配当として、17年ぶりの増配を実施することとしました。第1号議案が原案どおり承認されますと、株式分割の影響を考慮した年間配当は「1株につき38円」となります。今後も長期にわたり株主の皆様へ価値を提供するため、株価や財務状況などを勘案しながら、機動的かつ積極的な自己株式取得を行うとともに、持続的な利益成長に伴う継続的な増配と配当水準向上に向けた検討を進めていきます。

<政策保有株式の縮減状況について>

2024年度連結純資産に占める政策保有株式の割合 **16.8%**

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
銘柄数	上場	150	129	111	96	74
	非上場	113	111	112	111	115
	みなし保有	6	6	6	6	0
	合計	269	246	229	213	189
残高 (百万円)	上場	351,850	335,987	255,734	276,403	197,553
	非上場	5,127	5,455	6,267	5,676	6,000
	みなし保有	47,174	43,548	42,780	60,548	0
	合計	404,151	384,990	304,781	342,627	203,553
連結純資産		1,098,613	1,148,413	1,148,245	1,236,687	1,208,778
連結純資産に対する 政策保有株式の割合		36.8%	33.5%	26.5%	27.7%	16.8%

※みなし保有株式については、有価証券報告書で開示している銘柄を集計しております。
2024年度は退職給付信託を解約して当社へ返還しております。



「中期経営計画」 非財務戦略の進捗

DNPグループは、企業価値と事業競争力の持続的な成長に向けて、成長の基盤となる「非財務戦略」において「人的資本強化」「知的資本強化」「環境への取り組み」を特に重要な活動として位置づけています。これらの活動において、中期経営計画に基づき定量的な目標を定め、活動を着実に実行しています。

	重要課題	主な指標	2024年度 実績	2025年度 目標
人的資本 強化	- 社員のキャリア自律支援と組織力の強化 - 社員の幸せ（幸福度）を高める健康経営 - 人材ポートフォリオに基づく採用・人材配置・リスキリング - 多様な個を活かすD&I推進	従業員エンゲージメントサーベイスコア	+4.5%	22年度比10%向上
		DXリテラシー標準基礎教育受講完了	25,473名	対象27,500名
		女性管理職比率	10.4%	12%以上
		男性育休取得率	96.4%	100%
知的資本 強化	- 新規事業創出と強み技術の強化 - 強み技術のグローバル展開 - 基盤事業の強化と風土改革 - DX基盤の高度化	研究開発投資（年間）	375億円	300億円規模を継続
		データマネジメント基盤の利用者数	7,069名	10,000名
環境への 取り組み	- 脱炭素社会 - 循環型社会 - 自然共生社会	GHG排出量の削減（Scope1+2）	▲17.5% (見込)	19年度比 ▲46.2% (2030年度目標)
		資源循環率の向上	63% (見込)	70% (2030年度目標)
		水使用量の削減	▲8% (見込)	19年度比 ▲30% (2030年度目標)
		「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品調達率	100% (見込)	100% (2030年度目標)

当社の活動をあらゆるステークホルダーに正しく理解いただき、企業価値の向上につなげていくため、ウェブサイトや各種報告書などを通じて積極的な情報開示に取り組んでいます。

その結果、2024年度も多くのサステナビリティ関連の評価機関から高い評価を得ています。例えば、世界的に権威のある社会的責任投資指標であるDow Jones Sustainability Indices (DJSI)のWorld Indexに選定されました。また、環境関連の戦略や取り組みを評価する国際的非営利団体であるCDPから、「気候変動」と「水セキュリティ」の2つの分野で、最高評価であるAリストに認定されました。

当社のESG投資インデックスへの組み入れ状況など、社外からの評価については、当社ウェブサイトもご参照ください。

<https://www.dnp.co.jp/sustainability/evaluation/index.html>

社会的責任投資の世界的指標「FTSE4Good Global Index」に24年連続で選定

DNPは、世界的に権威のある社会的責任投資の指標である「FTSE4Good Global Index」に24年連続で選定されました。長年にわたり、環境への取り組みに力を入れており、特に、サプライヤーへのトレーニングや影響度の削減要請を行うなど、環境サプライチェーン全体への取り組みを強化しています。また、資源循環への取り組みや水リスクの低減などにも力を入れています。これらの環境への取り組みをはじめ、社会視点、ガバナンス視点でも多くの取り組みを進めた結果の選定となりました。

また、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する日本企業を対象とするESG指数の構成6銘柄すべてに、継続して選定されています。

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20175417_1587.html



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

世界的なESG投資インデックス「DJSI World」2024構成銘柄に選定

DNPは、世界的に権威のある社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability Indices」（DJSI）の「World Index」の「2024年構成銘柄」に選定されました。DJSIは、世界の主要企業を対象に、「経済」「環境」「社会」の側面から持続可能性についての評価を行い、上位企業を銘柄として選定するもので、2024年は、321社（うち日本企業37社）がDJSIの「World Index」に選定されました。

DNPは、長年にわたる環境への取り組みから、「気候変動戦略」「エネルギー」「廃棄物と汚染物質」「水」「環境方針」などの項目で高い評価を得たほか、「労働安全衛生」「企業倫理」「サプライチェーンマネジメント」「人的資本管理」など、社会視点やガバナンス視点も含めた広い分野で高く評価されました。

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20176201_1587.html

「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に2年連続で選定

DNPは、「共働き・共育てを可能にする男女問わない両立支援」の取り組みが特に優れた企業を選定する「Nextなでしこ 共働き・共育て支援企業」に選定されました。DNPは、持続可能なより良い社会、より心豊かな暮らしの実現に向けて、新しい価値の創出に努めており、その重要な基盤である社員に対する

「人への投資」を加速しています。「社員を大切に、大切にされた社員によって企業が成長し、その社員が社会をより豊かにしていく」という信念を「人的資本ポリシー」として策定しました。また、一人ひとりのあらゆる違いを尊重し、その違いを強みとして掛け合わせて価値を創出する「ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I：多様性と包摂）」を重要な経営戦略の一つと位置づけ、育児などで仕事に制約がある社員も含めて誰もが働きやすい環境をつくり、社員の挑戦の機会を増やしています。

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20176519_1587.html



CDPの最高評価「Aリスト」に2つの分野で認定

DNPは、企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDPから今回、2つの分野で最高評価の「Aリスト」に認定されました。

CDPは「気候変動」「フォレスト」「水セキュリティ」の3分野で企業を評価しており、DNPは「気候変動」分野で3年連続、「水セキュリティ」分野で初めてAリスト認定を獲得しました。

https://www.dnp.co.jp/news/detail/20176340_1587.html



株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を基本として、中長期の経営視点から、財務基盤の安定性を維持しつつ、成長事業への投資と株主還元のバランスを考慮した上で、配当については、当期の業績及び配当性向などを総合的に勘案して実行してまいります。

当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき22円とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月30日を基準日とした中間配当金（1株につき32円）は当該株式分割実施後に換算すると1株につき16円に相当しますので、期末配当と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ6円増配の1株につき38円となります。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

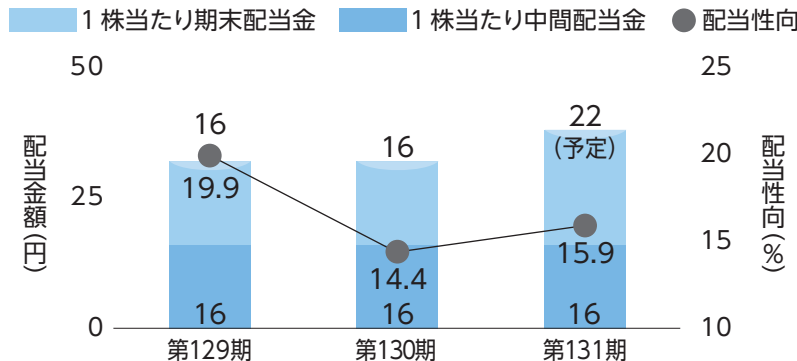
(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき22円 総額9,937,239,378円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月30日

ご参考 〈配当金・配当性向(連結)の推移〉



(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

〈配当金・配当性向(連結)の推移〉のグラフについては、第129期の期首（2022年4月1日）に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

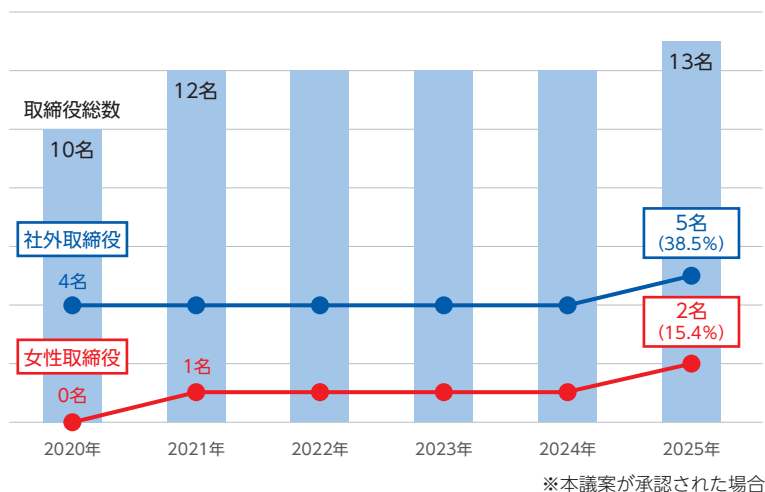
第2号議案 取締役13名選任の件

取締役全員（12名、うち社外取締役4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。取締役会の独立性及び多様性の向上及び経営監督機能の強化のため、社外取締役を1名増員し、取締役13名（うち社外取締役5名）の選任をお願いいたしたいと存じます。取締役候補者は、19頁以降に記載のとおりです。

この体制により、最終年度を迎える「中期経営計画」を着実に達成するとともに、価値創出の源泉であるP&I（印刷と情報：Printing and Information）技術の強みの深耕とP&I技術による価値創出に必要なリソースの活用を推進し、さらなる持続的成長を目指します。

なお、本議案が原案どおり承認された場合、当社取締役会は、社内取締役8名（うち女性取締役1名）及び社外取締役5名（うち女性取締役1名）で構成され、取締役総数に占める社外取締役の割合は38.5%、女性取締役の割合は15.4%となります。

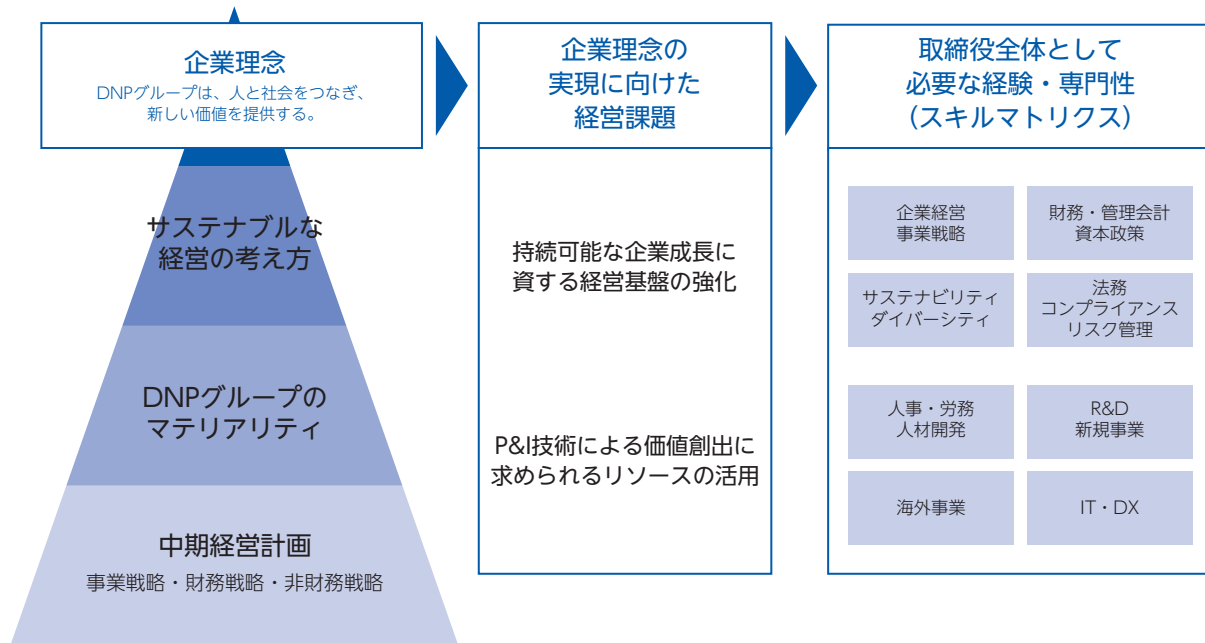
ご参考 取締役会の多様性の向上及び経営監督機能の強化



ご参考 取締役候補者選定におけるスキルマトリクスの考え方

DNPグループは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念を掲げています。

企業理念を実現するためには、取締役会構成員が、「持続可能な企業成長に資する経営基盤の強化」及び当社独自の強みである「P&I技術による価値創出に求められるリソースの活用」といった経営課題に対し、自身の経験や専門性を活かして議論し、意思決定に導くことが必要であると考え、取締役会構成員に必要なスキル（経験・専門性）を、便宜的に8つにプロットし、スキルマトリクスとして整理しています。



ご参考 取締役候補者のバックグラウンド（本総会後の予定）

本議案が原案どおり承認された場合、当社の取締役のバックグラウンドは下記スキルマトリクスに記載のとおりとなります。

当社取締役会は、中期経営計画の推進に重要と考えられる経験や専門性(スキル)を幅広くカバーできるよう、多様なバックグラウンドを有する役員で構成しています。各役員が有するバックグラウンドに○をつけ、特に発揮の期待度が高いものに◎をつけています。

候補者 番号	氏名	性別	企業経営 事業戦略	財務・管理会計 資本政策	サステナビリティ ダイバーシティ	法務 コンプライアンス リスク管理	人事・労務 人材開発	R&D 新規事業	海外事業	IT・DX
1	北島 義斉	男性	◎		◎	○			○	
2	宮 健司	男性	◎	○	◎	○	◎	○	○	
3	黒柳 雅文	男性	◎	◎		○				
4	杉田 一彦	男性	○	◎	◎					
5	三宅 徹	男性	○		○			◎		○
6	新任 中村 治	男性	○					◎	○	
7	宮間三奈子	女性	○		◎		◎	○		○
8	金沢 貴人	男性	○			◎		○		◎
9	※ 宮島 司 独立	男性				◎				
10	※ 田村 良明 独立	男性	◎		○			○	◎	○
11	※ 白川 浩 独立	男性	◎	◎		○				
12	杉浦 宣彦 独立	男性	○	◎		◎			○	○
13	新任 熊平 美香 独立	女性	○		◎		◎	○	○	

※諮問委員会の委員です

独立 …株式会社東京証券取引所が定める独立要件及び当社が定める「独立性基準」を満たす者



きた じま よし なり
北島 義斉

再任

1964年9月18日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
1,198,580株

(注) 候補者北島義斉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

北島義斉氏は、DNPグループでの経営者としての豊富な経験を有しており、2018年から代表取締役社長として、また、2022年からはサステナビリティ推進委員会委員長としても、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けたグループ経営戦略の遂行とグループ全体の適切な監督にリーダーシップを発揮してきました。これまでの経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1987年 4 月 株式会社富士銀行入行
1995年 3 月 当社入社
2001年 6 月 当社取締役
2003年 6 月 当社常務取締役
2005年 6 月 当社専務取締役

2009年 6 月 当社代表取締役副社長
2018年 6 月 当社代表取締役社長
2022年 4 月 当社代表取締役社長
サステナビリティ推進委員会委員長（現任）



みや けん じ
宮 健司

再任

1954年6月11日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
33,262株

(注) 候補者宮健司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

宮健司氏は、海外子会社における財務責任者や人事・労務部門の責任者を歴任し、また、DNPグループでの経営者としての豊富な経験を有しています。当社取締役に就任後も、グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた人事・労務戦略等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年 4 月 当社入社
1991年 5 月 大日本印刷（香港）CFO（最高財務責任者）
2003年 7 月 当社人事部長
2010年 6 月 当社役員 人事部長
2018年 6 月 当社常務取締役

2020年 6 月 当社専務取締役
2021年 6 月 当社代表取締役専務
2024年 6 月 当社代表取締役副社長
スマートコミュニケーション部門、人的資本部門、コーポレート部門統括（現任）



くろ やなぎ まさ ふみ
黒柳 雅文

再任

1960年5月4日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
15,770株

(注) 候補者黒柳雅文氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

黒柳雅文氏は、当社経理部門での長年の実務経験に基づく決算・税務をはじめとした財務会計全般の知識と、DNPグループでの経営者としての豊富な経験を有しています。当社取締役に就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた財務戦略・資本政策等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1983年 4 月 当社入社
2004年 4 月 当社経理本部経理第1部長
2010年 6 月 株式会社DNPトータルプロセス
代表取締役社長
2015年 6 月 当社役員 経理本部長

2019年 4 月 当社常務執行役員 経理本部担当
2021年 6 月 当社常務取締役 経理本部担当
2024年 6 月 当社専務取締役 経理本部、法務部、
監査室担当（現任）



すぎ た かず ひこ
杉田 一彦

再任

1960年1月19日生

■ 取締役会への出席状況
11回／11回

■ 所有する当社株式の数
22,370株

(注) 候補者杉田一彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

杉田一彦氏は、当社管理部門における長年の実務経験に基づく管理会計全般の知識を有し、また、当社CSR部門やIR・広報部門の責任者として様々なステークホルダーとの協働を推進してきました。当社取締役に就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた広報・IR戦略等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってしてきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
1997年 6 月 当社九州事業部営業管理部長
2008年 4 月 当社市谷事業部企画管理部長
2015年 6 月 当社役員 コーポレートコミュニケーション
本部担当（2016年4月よりCSR・環境部を担当）

2018年 6 月 当社常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部担当
2024年 6 月 当社専務取締役 コーポレートコミュニケーション本部、IR・広報本部、総務部（現コーポレート総務部）担当（現任）



(注) 候補者三宅徹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

み やけ とおる
三宅 徹

再任

1958年2月5日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
9,908株

■ 取締役候補者とした理由

三宅徹氏は、本社部門及び事業部門における研究開発部門の責任者を歴任し、また、購買部門の責任者として調達業務の変革を推進してきました。当社取締役就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた技術・研究開発やサプライチェーン強化等の戦略の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることから、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4 月 当社入社
2005年10月 当社ディスプレイ製品事業部研究開発本部長
2011年 6 月 当社研究開発・事業化推進本部長
2018年 6 月 当社執行役員 購買本部長

2020年 6 月 当社常務執行役員 購買本部担当
2023年 6 月 当社常務取締役 購買本部担当
2025年 4 月 当社常務取締役 購買本部、
事業推進本部、知的財産本部担当（現任）



(注) 候補者中村治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なか むら おさむ
中村 治

新任

1962年10月22日生

■ 所有する当社株式の数
8,258株

■ 取締役候補者とした理由

中村治氏は、エレクトロニクス部門における技術・製造部門や本社部門の研究開発部門の責任者を歴任するとともに、キオクシア株式会社との半導体製造用フォトマスクの製造・販売を行う合併会社などの代表取締役を務め、当社のエレクトロニクス事業を牽引してきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えており、同氏が取締役会の一員となることから、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年 4 月 当社入社
2001年 4 月 当社ディスプレイ製品事業部第1本部技術第1部長
2006年11月 当社ディスプレイ製品事業部製造第4本部長
2014年 4 月 当社ファインオプトロニクス事業部副事業部長
2017年 6 月 当社執行役員 ファインオプトロニクス事業部副事業部長
2020年 6 月 当社常務執行役員 技術・研究開発本部担当
(2021年10月より研究開発・事業化推進センター長)

2022年 7 月 当社常務執行役員 ファインオプトロニクス事業部
(現ファインデバイス事業部、オプトエレクトロニクス事業部) 担当
2022年 8 月 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社 代表取締役会長（現任）
2022年10月 株式会社DNPファインオプトロニクス 代表取締役社長（現任）
2025年 4 月 当社常務執行役員 ファインデバイス事業部、
オプトエレクトロニクス事業部、研究開発・事業化推進センター、
ファインパッケージング本部担当（現任）

候補者番号

7



みやま みなこ
宮間 三奈子

再任

1962年1月15日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
11,750株

(注) 候補者宮間三奈子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

宮間三奈子氏は、研究・企画開発部門での経験に加え、当社初の女性執行役員及び取締役として、人材育成やダイバーシティ&インクルージョンの取り組みを推進してきました。当社取締役役に就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けた人財開発及びダイバーシティ&インクルージョン戦略等の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1986年 4 月 当社入社
2005年 4 月 当社C&I事業部DB本部VR企画開発室長
2014年 7 月 当社人材開発部長
2018年 6 月 当社執行役員 人財開発部長、
ダイバーシティ推進室長
2021年 6 月 当社取締役

2021年10月 当社取締役 人財開発部、
ダイバーシティ&インクルージョン推進室担当
2022年 6 月 株式会社東海理化電機製作所 社外取締役（現任）
2024年 6 月 当社常務取締役 人財開発部、
ダイバーシティ&インクルージョン推進室担当
（現任）

候補者番号

8



かなざわ たか ひと
金沢 貴人

再任

1960年9月4日生

■ 取締役会への出席状況
11回／11回

■ 所有する当社株式の数
5,884株

(注) 候補者金沢貴人氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 取締役候補者とした理由

金沢貴人氏は、ICTを利用した新規事業開発における責任者や情報セキュリティの責任者を歴任し、DNPグループのIT・DX化を推進してきました。当社取締役役に就任後も、グループの持続的事業成長と中長期的な企業価値向上に向けたICT戦略・情報セキュリティ強化等の戦略の遂行とグループ全体の監督を適切に行ってきました。豊富な経験と高い見識・知見を兼ね備えていることから、同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定とグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4 月 当社入社
1998年12月 当社ビジネスフォーム事業部
東京営業企画本部デジタル・ネットワーク化
推進部長
2017年 4 月 株式会社DNPデータテクノ代表取締役社長
2018年 4 月 当社情報システム本部長
2019年 6 月 当社執行役員 ABセンターICT事業開発本部長
（2020年4月より情報セキュリティ委員会委員長）

2021年 6 月 日本ユニシス株式会社（現BIPROGY株式会社）
取締役（現任）
2021年10月 当社執行役員 ABセンター長、情報システム
本部担当
2022年 6 月 当社常務執行役員 ABセンター長、情報シス
テム本部担当
2024年 6 月 当社常務取締役 ABセンター長、情報シス
テム本部担当（現任）



候補者番号

9

みや じま つかさ
宮島 司

再任 社外 独立

1950年8月23日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
9,300株

■ 社外取締役在任期間
11年（本総会終結時）

(注) 候補者宮島司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年 4 月 慶應義塾大学法学部教授
2003年 4 月 弁護士登録（第二東京弁護士会）（現任）
2012年 7 月 ヒューリック株式会社 社外取締役（現任）
2014年 6 月 当社取締役（現任）、
株式会社ミクニ 社外監査役（現任）

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

宮島氏は、法律の専門家としての高い見識と他の上場会社の社外役員を歴任するなど幅広い経験等を有しています。これらの経験等から、当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。



候補者番号

10

た むら よし あき
田村 良明

再任 社外 独立

1954年10月3日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
3,100株

■ 社外取締役在任期間
3年（本総会終結時）

(注) 候補者田村良明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年 4 月 旭硝子株式会社（現AGC株式会社）入社
2013年 3 月 同社代表取締役兼専務執行役員経営全般補佐
技術本部長、グループ改善活動補佐
2014年 3 月 同社専務執行役員ガラスカンパニープレジデント
2017年 3 月 同社エグゼクティブフェロー

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

田村良明氏は、AGC株式会社における経営経験やガラス部材等を通じたものづくりに関する専門的知見を有し、また、他の上場企業の社外取締役も経験されています。これらの経験等から、当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

2018年 3 月 DIC株式会社 社外取締役
6 月 川崎重工業株式会社 社外取締役
2022年 6 月 当社取締役（現任）
2023年 6 月 当社諮問委員会委員（現任）



(注) 候補者白川浩氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

しら かわ ひろし
白川 浩

再任 社外 独立

1954年12月22日生

■ 取締役会への出席状況
14回／14回

■ 所有する当社株式の数
5,100株

■ 社外取締役在任期間
3年（本総会終結時）

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

白川浩氏は、大成建設株式会社で長年にわたり管理部門に従事し、同社執行役員就任後もその豊富な経験を活かして要職を歴任され、経営全般に関する高い見識を有しています。これらの経験等から、当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1979年 4 月 大成建設株式会社入社
2011年 4 月 同社理事 社長室経営企画部長
2012年 4 月 同社執行役員 社長室副室長兼経営企画部長
2015年 4 月 同社常務執行役員 横浜支店長

2019年 6 月 同社取締役専務執行役員
建築営業本部長（第二）
2022年 6 月 当社取締役（現任）
2023年 6 月 当社諮問委員会委員（現任）



(注) 候補者杉浦宣彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

すぎ うら のぶ ひこ
杉浦 宣彦

再任 社外 独立

1966年2月7日生

■ 取締役会への出席状況
11回／11回

■ 所有する当社株式の数
0株

■ 社外取締役在任期間
1年（本総会終結時）

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

杉浦宣彦氏は、金融、資本市場、コーポレートガバナンス・コード、事業投資等の分野に係わる高い見識に加え、民間企業や金融庁で実務経験等も有しています。これらの経験等から、当社取締役就任後も、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対して適切な助言をいただいています。同氏が引き続き取締役会の一員となることが、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年 4 月 香港上海銀行入行
2001年 8 月 金融庁総務企画局政策課金融研究研修センター研究官
2004年 3 月 中央大学大学院法学研究科民事法専攻博士後期課程修了（博士（法学））

2006年 4 月 JPモルガン証券株式会社
シニアリーガルアドバイザー
2008年 4 月 中央大学大学院戦略経営研究科教授（現任）
2014年 6 月 株式会社サンドラッグ 社外取締役
2024年 6 月 当社取締役（現任）

候補者番号

13

くま ひら み か
熊平 美香

新任 社外 独立

1960年9月22日生

■ 所有する当社株式の数
0株

(注) 候補者熊平美香氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

熊平美香氏は、昭和女子大学キャリアカレッジで企業における女性活躍や多様な働き方の推進を支援するなど、人材開発、組織開発、ダイバーシティ等の分野に係わる高い見識に基づき、幅広く活躍されています。また、起業や海外事業会社を含む企業経営、他の上場企業の社外取締役の経験も有しています。同氏が取締役会の一員となることにより、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で当社経営に対して適切な助言をいただくことができ、取締役会によるDNPグループの企業理念の実現に向けた的確な経営の意思決定、経営の透明性の確保及びグループ全体の適切な監督に資すると判断し、同氏を取締役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年 4 月	株式会社熊平製作所入社	2014年 4 月	昭和女子大学ダイバーシティ推進機構 キャリアカレッジ学院長（現任）
1989年 5 月	同社取締役	2015年 9 月	一般社団法人21世紀学び研究所 代表理事（現任）
1993年 4 月	The Bear Group Inc. 代表取締役	2019年 6 月	日鐵パルプ株式会社（現株式会社NITTAN） 社外取締役（現任）
1997年 4 月	株式会社エイテックマヒラ代表取締役（現任）	2020年 2 月	キュービー株式会社 社外監査役（現任）
2004年 4 月	カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役	2024年 3 月	サイボウズ株式会社 社外取締役（現任）
2011年 4 月	一般財団法人クマヒラセキュリティ財団 代表理事（現任）		

<取締役候補者に関する特記事項>

● 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。取締役候補者が取締役に就任した場合、候補者を被保険者として、保険料の全額を当社が負担して、当該保険契約を更新する予定です。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行（不作為を含みます）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、違法な私的利益供与、犯罪行為等による損害については填補されない等の免責事由があります。その付保内容については、当社の事業規模及び役員の職務の執行の適正性へ与える影響等に鑑みて決定しています。

● 社外取締役に関する事項

- 候補者宮島司、田村良明、白川浩、杉浦宣彦、熊平美香の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。同氏らは、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」（27頁）を満たしていると判断しています。候補者宮島司、田村良明、白川浩、杉浦宣彦の各氏は、独立役員として同取引所に届け出ており、同氏らの再任が承認された場合、同氏らは引き続き独立役員となる予定です。なお、候補者熊平美香氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- 候補者宮島司、杉浦宣彦の両氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有していませんが、前記「社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要」に記載の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しました。

● 責任限定契約の内容

候補者宮島司、田村良明、白川浩、杉浦宣彦の各氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏らの再任が承認された場合、当社は同氏らとの間の当該責任限定契約を継続する予定です。なお、候補者熊平美香氏の選任が承認された場合、同氏は当社との間で、同様の契約を締結する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役5名のうち1名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者は、次のとおりです。

候補者



(注) 候補者石井妙子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

いし い たえ こ
石井 妙子

再任 社外 独立

1956年5月7日生

■ 取締役会への出席状況

14回／14回

■ 監査役会への出席状況

19回／19回

■ 所有する当社株式の数

0株

■ 社外監査役在任期間

4年（本総会終結時）

■ 社外監査役候補者とした理由

石井妙子氏は、人事労務分野等における弁護士としての高い見識と他の上場会社の社外役員を歴任するなど幅広い経験を有しています。これらの経験等から、当社監査役就任後、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から取締役の職務執行を監査いただいています。同氏が引き続き監査役となることが、DNPグループの企業理念の実現に向けた経営の意思決定や業務の執行状況に関する適正な監査に資すると判断し、同氏を監査役候補者としてしました。

■ 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1986年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）（現任）
和田良一法律事務所 入所
1992年3月 太田・石井法律事務所開設

2018年6月 株式会社DTS 社外監査役
住友金属鉱山株式会社 社外取締役（現任）
2021年6月 当社監査役（現任）
2022年6月 株式会社DTS 社外取締役監査等委員（現任）

<監査役候補者に関する特記事項>

● 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。監査役候補者が監査役に就任した場合、候補者を被保険者として、保険料の全額を当社が負担して、当該保険契約を更新する予定です。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行（不作為を含みます）に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、違法な私的利益供与、犯罪行為等による損害については填補されない等の免責事由があります。その付保内容については、当社の事業規模及び役員の職務の執行の適正性へ与える影響等に鑑みて決定しています。

● 社外監査役に関する事項

- 候補者石井妙子氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「独立役員の独立性基準」（27頁）を満たしていると判断しています。同氏は、独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合、同氏は引き続き独立役員となる予定です。
- 候補者石井妙子氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験を有していませんが、上記「社外監査役候補者とした理由」に記載の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しました。

● 責任限定契約の内容

候補者石井妙子氏と当社の間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の当該責任限定契約を継続する予定です。

ご参考 取締役・監査役候補者選定の方針及びプロセス

■選定方針

取締役会は、以下の視点から総合的・多面的に検討を重ね、取締役・監査役候補者（新任・再任）を決定します。

●取締役会全体に関する視点

- ・取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数であること
- ・取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス・多様性が確保されていること
- ・意思決定の客観性を確保するため、当社の独立性基準を満たす社外取締役が3分の1以上を占めること

●取締役・監査役候補者個人に関する視点

- ・当社の企業理念の実現に貢献できること
- ・監査役会設置会社における役員の責務を果たすために必要な高い見識と洞察力、客観的かつ公平・公正な判断力を有していること
- ・高い倫理観、遵法精神を有していること
- ・上場会社の役員としての責務を果たすために十分な健康状態であること
- ・社外役員については、東京証券取引所及び当社の「独立役員の独立性基準」を満たし、かつ、職務遂行のための十分な時間が確保できること

■選定プロセス

- ①代表取締役社長が取締役・監査役候補者の会社原案を作成し、諮問委員会に諮問（監査役候補者については、監査役会の同意を得た上で、諮問委員会に諮問）します。代表取締役社長は、DNPグループ全体の事業の状況及びCEOを含む経営幹部の後継育成計画の進捗も考慮し、独自の強みであるP&I技術を通じて企業理念を実現するための投資判断を柔軟かつ迅速に実施でき、また、これを適切に監督・監査できる候補者を選定します。
- ②諮問委員会は、DNPグループの事業形態や規模から、これからの取締役会に必要な員数や会議体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、人種、民族、性別、国籍、年齢などの区別にとらわれることなく、人格や識見を見極め（候補者との面談を含む）、多面的・総合的に検討し、取締役会に答申します。なお、幹部社員の育成状況等については、適宜、諮問委員会で確認する機会を設けています。
- ③取締役会は、会社原案に対する諮問委員からの助言・提言を踏まえて、取締役・監査役候補者案を決議します。取締役会は、諮問委員会の意見を尊重して決議することで、当社の取締役会における意思決定の客観性を高め、説明責任を強化しています。

独立役員の独立性基準

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- ①当社及び当社の関係会社（以下、総称して「当社グループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。）
- ②当社グループを主要な取引先【（注）当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する者）であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者】とする者又はその業務執行者
- ③当社グループの主要な取引先【（注）当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者】又はその業務執行者
- ④当社グループの主要な借入先【（注）当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者】又はその業務執行者

- ⑤当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産【（注）当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産】を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ⑥当社の主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ⑦当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- ⑧当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- ⑨最近（1年以内）において、上記②から③に該当していた者
- ⑩上記①から⑤までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ⑪社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ⑫当社が寄付【（注）直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付】を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

第4号議案 社外取締役の報酬額改定の件

当社取締役の報酬等の額は、2016年6月29日開催の第122期定時株主総会において、年額14億円以内（うち社外取締役年額8,000万円以内）とご承認いただいております。

今般、当社は、第2号議案（取締役13名選任の件）に記載のとおり、取締役会の独立性と多様性の向上及び経営監督機能の強化を目的に社外取締役1名の増員を提案しております。現在の取締役員数は、12名（うち社外取締役4名）ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役13名（うち社外取締役5名）となります。

つきましては、取締役の報酬額（年額14億円以内）は変更せず、社外取締役の報酬額を増額し、年額1億2,000万円以内と改定させていただきたいと存じます。

なお、本議案は、社外取締役の増員をお諮りする議案の上程にあわせて、取締役の報酬限度額を変更することなく、社外取締役の報酬限度額のみを増額するものであって、必要かつ合理的な内容であり、相当であると考えています。

また、本議案につきましては、取締役の報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、独立社外取締役のみで構成する諮問委員会における審議・検討を経ており、同委員会からも、上記の事情を踏まえ、当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（交付書面17頁から18頁をご参照ください）にも沿うもので妥当であるとの意見を得ています。

<株主提案（第5号議案）>

本議案は、株主様（1名）からご提案いただいたものです。

本議案における、提案する議案の要領、候補者の略歴等は、形式的な修正を除き原文のまま記載しています。

当社取締役会は、第5号議案に**反対**いたします。

第5号議案に対する反対意見は30頁に記載しています。

第5号議案 取締役選任の件

1. 議案の要領：

以下の候補者を社外取締役として選任する。

2. 提案の理由：

昨年 の定時株主総会において、事業ポートフォリオ改革を促進する目的で、競争戦略を専門とする社外取締役の選任を提案いたしました。その後、当社はエレクトロニクス事業への注力を明確に打ち出し、素晴らしい経営判断であると高く評価しております。

今後、半導体業界全体の潮流を的確に捉えつつ経営判断を行っていくためには、技術と資本市場の双方に精通した知見が不可欠です。提案者が推薦する木下氏は、半導体技術者としての開発経験とセルサイドアナリストとして業界分析経験を兼ね備えます。

木下氏はセルサイドアナリストとして、投資家との対話経験も豊富であり、資本市場の視点も取締役会にもたすことができると考えております。木下氏が当社の取締役会に加わることは、取締役会の独立性、多様性、議論の質を高め、様々なステークホルダーの利益、ひいては企業価値向上に資するものと確信しております。

なお、木下氏は提案者から完全に独立した立場で社外取締役の職務を行うことが可能であり、提案者との間に取引関係などの一切の利害関係はなく、一切の義務・責任を負っておりません。

3. 候補者の略歴：

きのした あつひろ
木下 敦寛

1974年10月14日生 ■ 所有する当社株式の数 0株

■ 略歴及び重要な兼職の状況

2002年 4 月 株式会社東芝 研究開発センター
2006年10月 スタンフォード大学 客員研究員
2017年 4 月 東芝メモリ株式会社

2018年 8 月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
産業調査アナリスト
2021年 9 月 株式会社フィックスターズ
2021年11月 株式会社Fixstars Amplify（現任）

当社取締役会の意見

当社取締役会は、独立社外取締役3名のみで構成された諮問委員会での審議結果を踏まえ、第5号議案に**反対**いたします。

1. 当社は、わが国のコーポレートガバナンス・コードに準拠した「取締役・監査役候補者の選定プロセス」（27頁ご参照）を定めており、候補者については、取締役会より諮問を受けた諮問委員会において確認、審査、その後の諮問委員と候補者の面談等を踏まえて入念な審議を行ったのち、取締役会に答申し、取締役会で決定いたします。
2. 当社は現在、2023年に掲げた「DNPグループの経営の基本方針」に基づき、挑戦的な3か年の中期経営計画を実行中です。2年目である2024年度は、目標を上回る業績となり、増配などの株主還元策も決定いたしました。
中期経営計画の最終年度にあたる本事業年度（2025年度）においても、現経営体制は維持し、資本市場との対話を一層推進しながら、さらなる成長に挑みますが、その先を見据えた中長期的な発展のためには、さらなる人的資本の活用が必要と考え、その分野の見識が深く、起業経験・経営経験もある熊平美香氏を、新たな社外取締役候補者いたしました（第2号議案）。
熊平氏が取締役会の一員に加わることで、当社のスキルマトリクス上も、他の社外取締役候補者のスキルを補完できる体制となることから、当社の経営課題に、取締役会としてバランスよく議論できるようになり、それに加えて、取締役会の独立性、多様性、客観性が一層強化され、当社ガバナンス体制のさらなる向上につながると確信しています。
3. 本議案にかかる候補者（「本候補者」）につきましては、諮問委員会において上述のプロセスに則り、本候補者との面談も経て、当社社外取締役に期待又は必要とされる能力・資質及び経験について厳正な審議を行い、その結果を踏まえて、取締役会において審議しましたが、本候補者が当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に十分な貢献を行うことができるとの確信が得られず、本議案に反対するとの判断に至りました。
具体的には、以下のとおりです。

本候補者は、エレクトロニクス関連企業の研究職を務められた経験から、特定の技術領域における専門的な知見を持ち、また証券会社のセルサイドアナリストの経歴を有する方ですが、企業経営経験や上場企業の取締役経験は有されていません。

当社取締役会は、注力事業であるエレクトロニクス分野に関する見識・経験が豊富な者を有しており、当社における産官学連携の取り組み等を推進する中で、外部から専門領域についての必要な知見を活用することができております。また、当社は株主・投資家との対話を重視し、IR・SR体制を強化してきました。資本市場と向き合い、取締役会にフィードバックして経営方針に反映させるプロセスも確立しています。

現在当社は、注力事業領域への集中投資と事業構造改革の推進を最重要課題に位置付けている中で、企業経営の観点から多面的かつ実効的に取締役会の議論に貢献しうる人材を「社外取締役」像としていますが、このような人材像に本候補者は合致しないとの評価に至りました。

4. 以上の理由から、当社取締役会としては、当社が第2号議案で提案する新取締役会の体制こそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益となる最も適切な体制と判断し、本株主提案には**反対**いたします。

以上

交通

【 JR 】

総武線

「市ヶ谷駅」より徒歩10分

【 都営地下鉄 】

都営新宿線

「市ヶ谷駅」より徒歩10分

都営大江戸線

「牛込柳町駅」より徒歩15分

「牛込神楽坂駅」より徒歩11分

【 東京メトロ 】

有楽町線

「市ヶ谷駅」より徒歩8分

南北線

「市ヶ谷駅」より徒歩8分

東西線

「神楽坂駅」より徒歩16分

【 都営バス 】

「納戸町停留所」より徒歩5分



駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
車いすでのご来場の株主様は、会場内に専用スペースを設けます。受付にてご案内申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。